

## 入会草地への野菜導入の要因と問題点

井上裕之 (九州農業試験場)

Hiroyuki INOUE : Factors and Problems of Lending  
Common Grassland to Vegetable Farmers

### 1. はじめに

近年、阿蘇の北外輪山側に広がる入会草地の一部が、小国町の大根作農家などに貸付けられるケースが増えている。大根作農家は連作障害回避を目的として遠隔草地を借入れることが明らかにされているが<sup>1)</sup>、小稿では貸付け側の牧野組合のサイドから、入会草地を大根作農家に貸付ける要因と大根作導入の問題点を明らかにする。調査対象地は阿蘇町である。

### 2. 野菜導入の背景と要因

#### 1) 入会草地の飼料基盤としての役割の後退

野菜導入 (草地貸付け) の要因の一つは、入会草地の飼料基盤としての役割の後退である。

阿蘇町の入会草地は、肉用牛や乳牛の粗飼料基盤として重要な機能を果たしている。しかし、1980年代に入つての肉用牛繁殖経営の低収益性は、この地域の肉用牛頭数を、1982年から1991年までの間に約3割減少させた。施設園芸作が顕著な伸びを示す一方で、小頭数飼養農家の飼養中止が進んだためである。飼養頭数の減少は、飼料基盤の役割の後退につながる。例えば、入会草地への肉用牛放牧延べ頭数は、飼養農家の高齢化に伴う共同作業への出役の困難化もあり、1988年から1990年にかけての2年間のみでおよそ12%減少した。

また、1960年代後半に草地造成に伴って設立された酪農協業団地が、1980年代初頭に経済的破綻により相次いで酪農経営を中止した。このため、乳牛の飼料基盤としての入会草地の役割も後退していく。

#### 2) 牧野組合の運営問題

草地貸付けのもう一方の、そしてより直接的な要因は、牧野組合の運営問題である。次のような諸局面において、新たな財源の確保が必要となり、借地料収入を目的として入会草地が貸付けられている。

第一に、大部分の牧野組合は草地更新費用を自ら負担することが困難である。そのため、借地料収入を活用して返却時に更新を行う方式がとられている。一般に草地更新費用は、3年契約の借地料のほぼ1年分に当たる。

第二に、採草にかかわる経費を賄うことが困難な組合がみられる。例えばA牧野組合では、機械利用組合を結成し共同出役で乾牧草生産を行ってきたが、機械施設の償還金の捻出が組合の運営上困難であるために、借地料収入をこれに充てるという方法がとられた。

第三に、共同放牧を行う牧野組合の運営が困難になってきている。そのため放牧地の一部を貸付けて、借地料収入を放牧活動費の不足分に充てる組合がみられる。例えばB牧野組合では、借地料収入の補填がなければ、放

牧預託料を2倍以上に引き上げなければ収支均衡が図られない計算となる。今日の繁殖経営の収益性を考えた場合、こうした預託料の値上げは困難である。

第四に、酪農協業団地の失敗に伴う累積負債の処理のために、草地を貸付ける組合がみられる。C・D牧場では、乳牛販売とこの草地貸付け借地料収入で、既に多額の負債を完済している。

### 3. 野菜導入の問題点

草地への大根作導入は、一方で次のような問題を引き起こしている。

第一は、土壌流亡問題である。初期生育期に裸地状態に近くなる大根作は、波状地形にある入会草地の肥沃土壌層を年間10cm程度流亡させるといふ。地力低下が問題となるのみでなく、土壌が流れ込んだ野草地の生産力にも悪影響を及ぼす。

第二は、雑草問題である。3年間普通畑状態に転換することで、草地には見られない雑草が侵入する。ダイオウが、大根作時の深耕・植物体の切断により増殖するという問題も生じる。

第三は、借手が土地利用秩序を軽視しがちな点である。遠隔借入れ圃場であるため、除草等の管理作業がおろそかになりがちであるほか、価格条件が悪い年には未収穫大根が冬期間圃場に放置されている光景も見受けられる。

第四は、畜産的土地利用との競合問題である。入会草地は飼料基盤としての役割を後退させてきているとはいえ、依然採草・放牧地としての重要な機能を持っている。そこでの大根作との利用上の競合は避けられない。

そのほか、大根作後の草地更新方法が未確立である点や、大根導入に伴う観光資源としての草地の景観の悪化も問題として残されている。

### 4. むすび

入会草地への野菜導入は、草地更新や採草・放牧にかかわる費用負担増の回避を通じ、実質的に畜産経営に与える生産コスト削減効果を発揮する。そのため、畜産的土地利用との調整をはかりつつ、野菜導入を草地更新過程に計画的に組み込むことができれば、畜産と野菜との経営間結合による新たな土地利用形態として、一定の評価を与えることができる。しかし他方で、野菜導入は土地利用面で多くの問題を抱えている。これら諸問題の技術的解決が、新たな土地利用形態が定着するための前提となる。

### 引用文献

- 1) 永井典昭：高原野菜 (大根) 産地における問題点と今後の展開方向。九農研 54, 190, 1992。